

海外拠点の内部統制とガバナンス

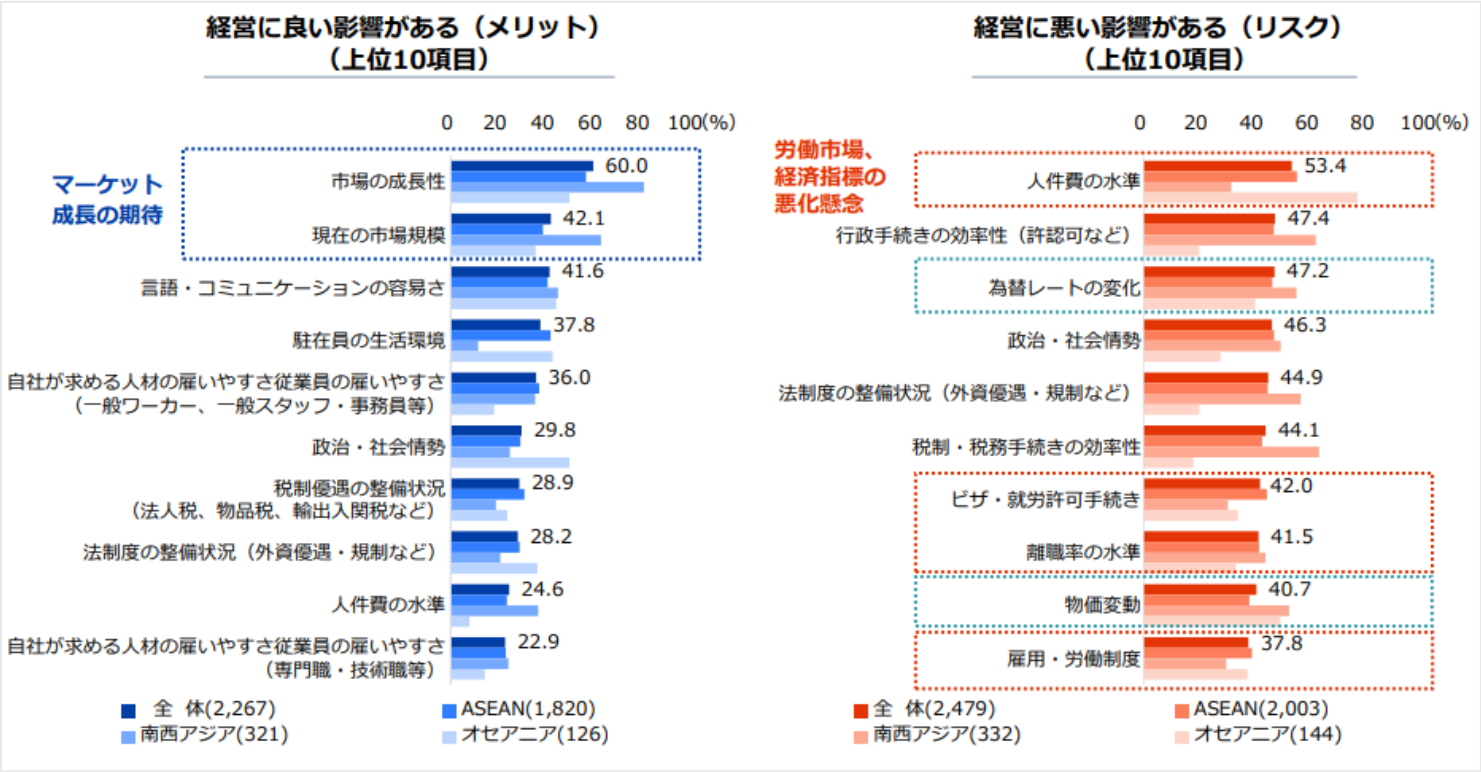
目次

- 01. 課題解決の背景
- 02. 目指す姿
- 03. お客様が取り組むべきこと
- 04. CCIのコンサルティング
- 05. 導入効果
- 06. 料金

01. 課題解決の背景

(1) 海外子会社経営の困難性

各地域・現地法人で様々な規制や課題があり、リスク情報の把握は困難
本社からのコントロール（内部統制）と適切なガバナンスの難易度が高い



出典：JETRO「2022年度 海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」

01. 課題解決の背景

(2) 海外子会社の不正事例

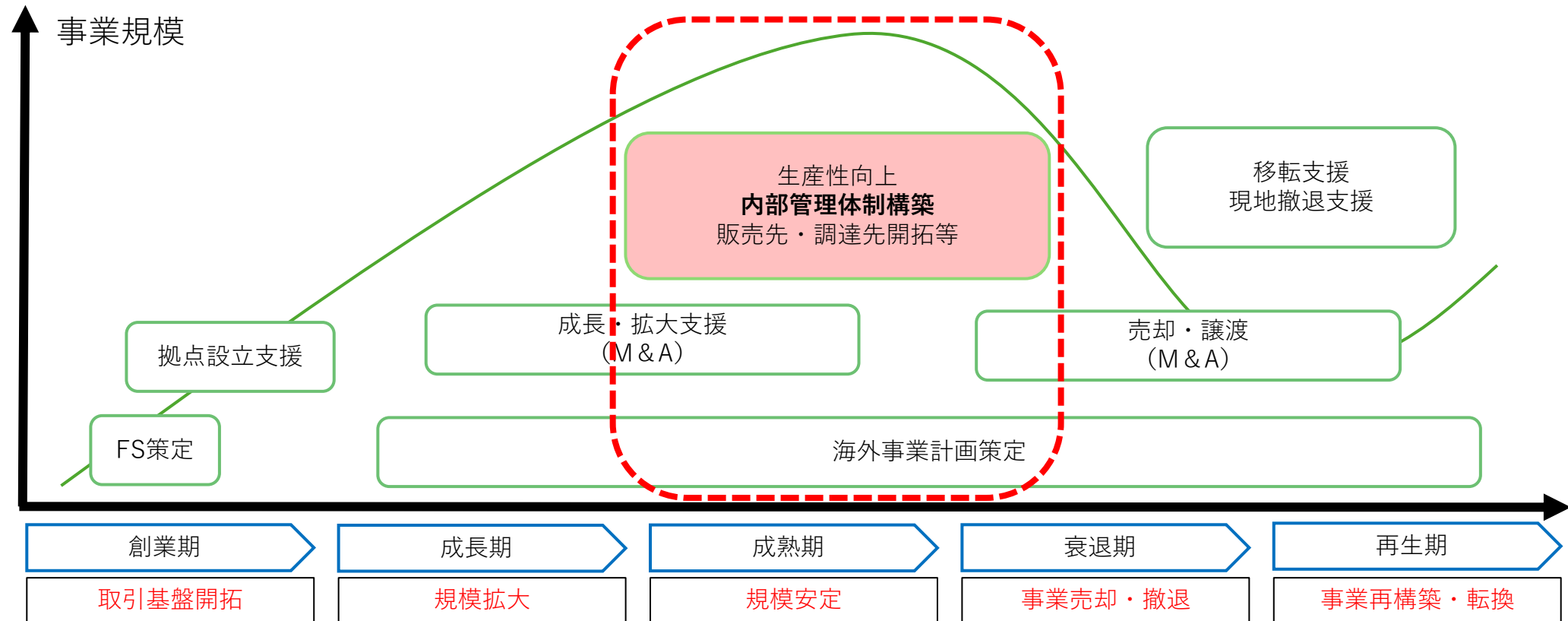
海外子会社における不正事例

項目	事例等	内容や原因
汚職	①キックバック	取引先と結託して利益を共有（仕入れ価格水増し）
	②役人への金銭支払	ライセンス取得の融通等政府役人へ贈賄
	③経費の精算水増し	個人的支出について経費精算
	④社員の親族取引	ローカル社員の親族企業と不利な条件で取引
資産不正流用	⑤会社資金の横領	銀行口座と経理を同一担当者が管理
	⑥架空従業員への給与振込	架空従業員へ給与として振込し流用
	⑦スクラップの売却	スクラップ処理の管理が不適切で売却資金を流用
	⑧工場消耗品の不正流用	資産計上が行われず、窃盗に気づかない
	⑨サンプル品の横領	金額的重要性は低いが不正であることの意識欠如
	⑩償却資産・遊休資産の無断使用	固定資産台帳への未計上、実在性の確認が不足
財務諸表不正	⑪売上・利益操作（売上過大計上・原価過少計上）	本社評価指標が利益重視であることに起因
	⑫循環取引	架空売上計上

01. 課題解決の背景

(参考) 現在の海外事業フェーズ

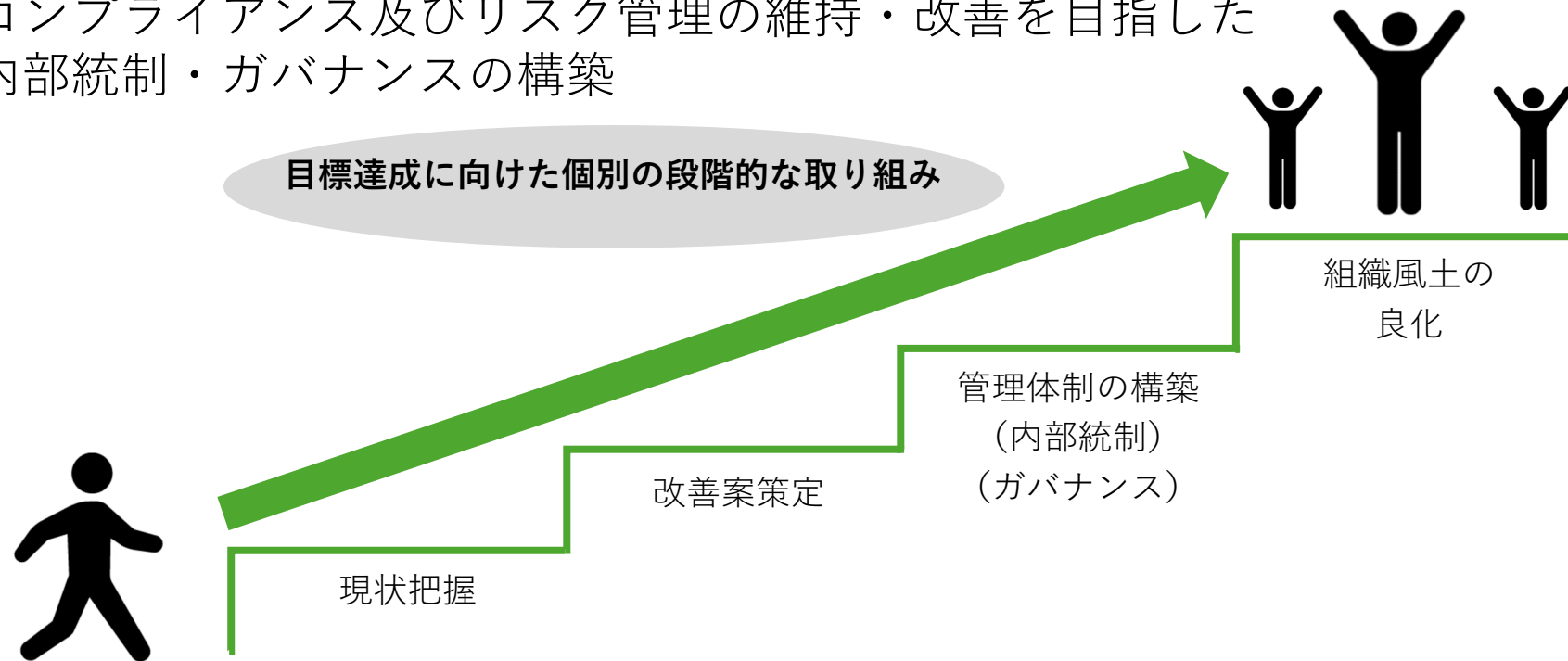
※ 今回のご提案は以下のフェーズを想定しています。拠点設立時の決裁権限や規程類の作成、売却等を見据えた事業再構築のご相談は、別途承ります。



02. 目指す姿

不正・不祥事の未然防止、企業価値向上

コンプライアンス及びリスク管理の維持・改善を目指した
内部統制・ガバナンスの構築



最悪のケースを未然に防ぐだけでなく、売上向上、資産の有効活用、ステークホルダーからの信頼確保、企業の成長等を目指します。

そのためには**管理体制を構築するだけでなく、適切に運用していくことが大切**です。

03. お客様が取り組むべきこと

1. 内部統制の構築

企業の経営目標を達成するために必要なルール・仕組みを整備して、適切に運用する必要があります。

2. ガバナンスの強化

株主やステークホルダーの利益保護の為に、経営層が不正をしないように監視する仕組みが必要です。

マニュアルの策定◎
代務体制の構築◎
組織体制の明瞭化◎

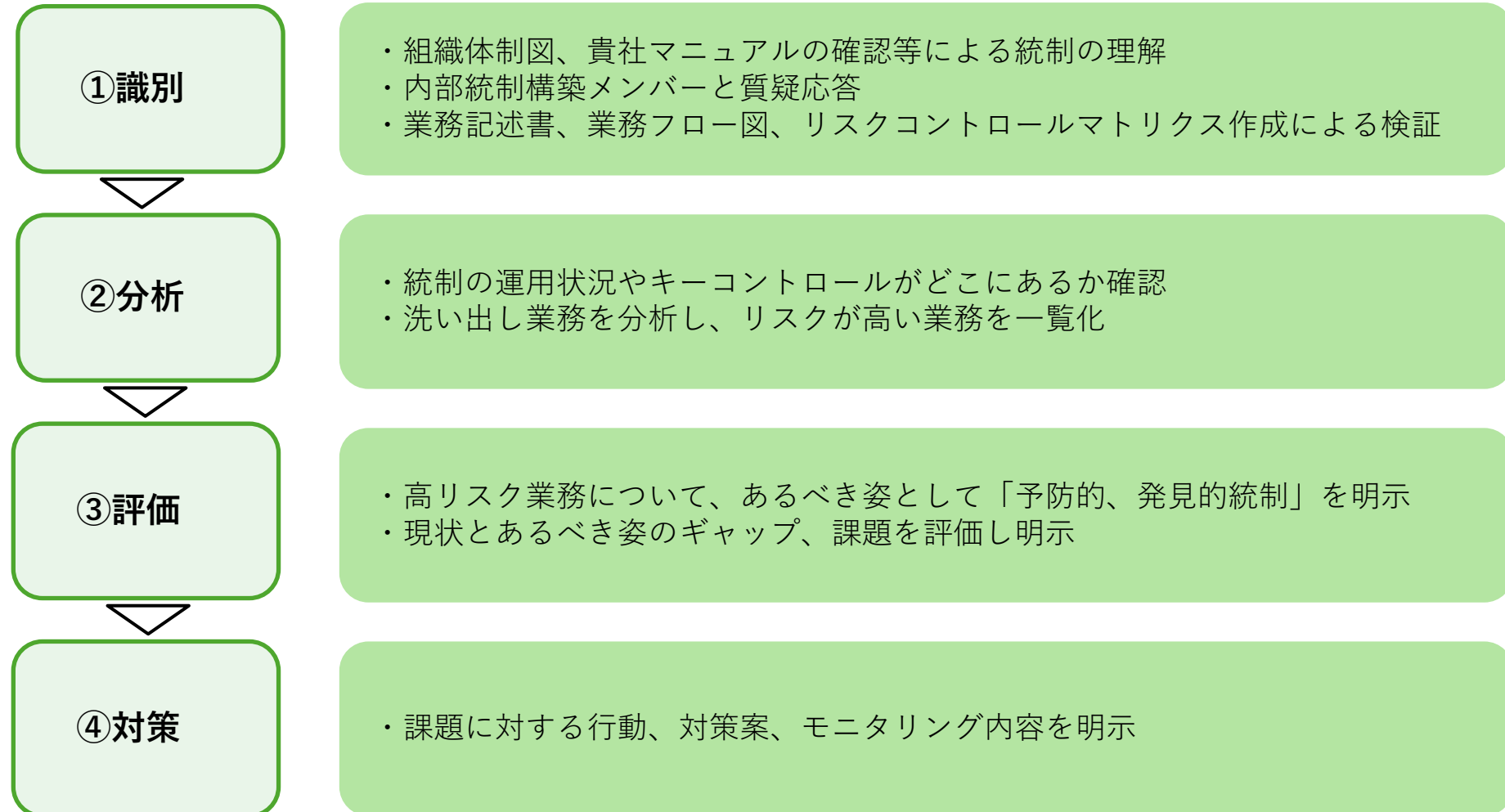


海外拠点とのコミュニケーション
職務の分離◎
コンプライアンス意識浸透◎
労務管理◎、経費管理◎

利益相反取引のチェック◎
飲酒運転撲滅◎

04. CCIのコンサルティング

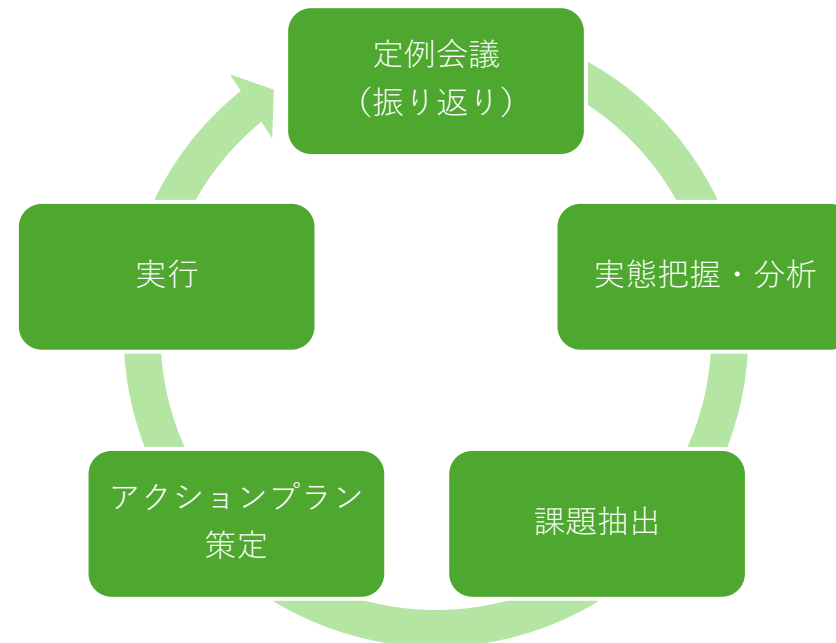
(1) 内部統制の構築状況の確認～評価・対策



04. CCIのコンサルティング

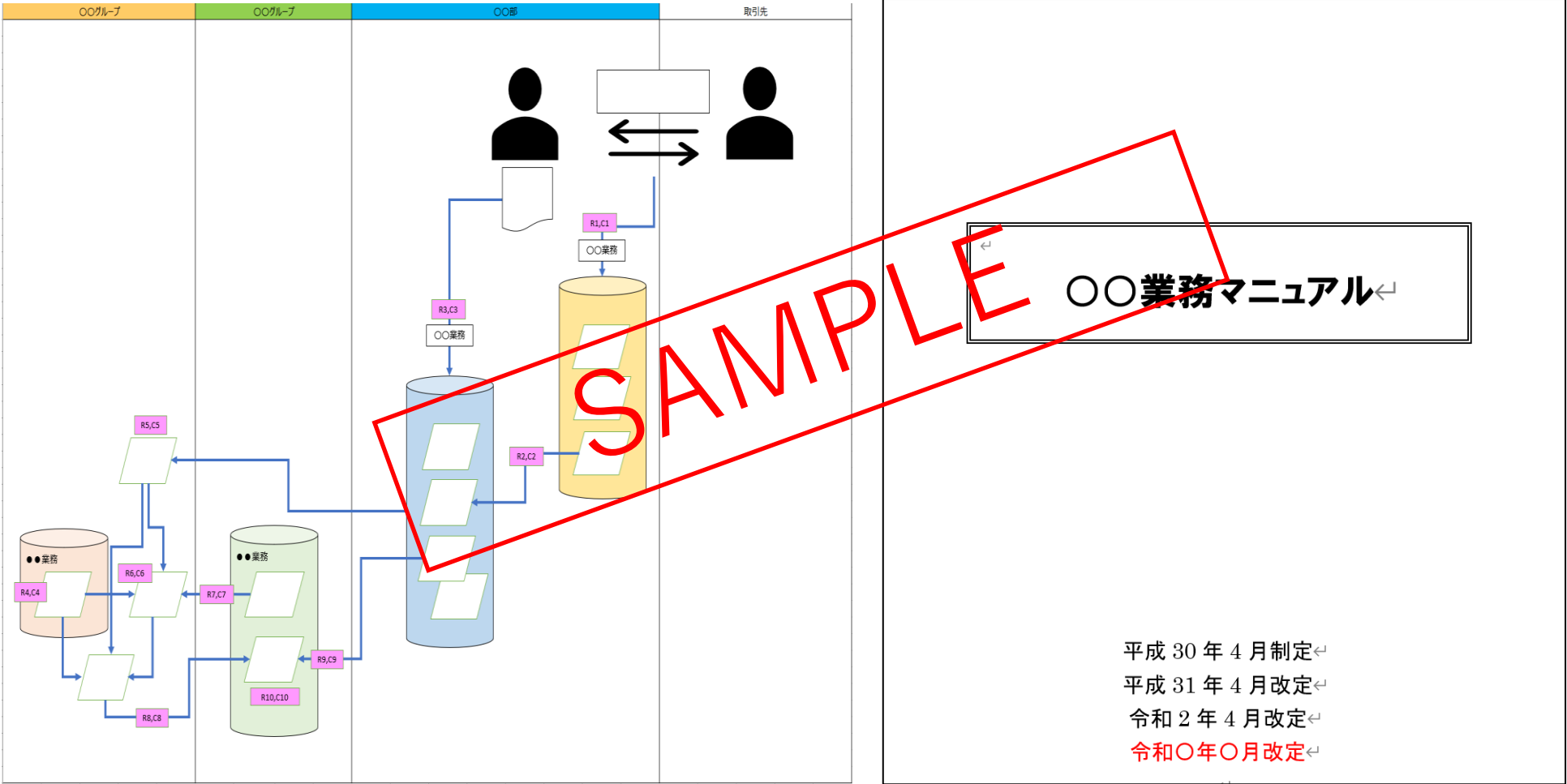
(2) ガバナンス強化サポート

- ① 海外現地法人におけるビジネス状況の可視化・実態把握
- ② 現地法人の課題の抽出
- ③ アクションプランの策定
- ④ 計画の実行および進捗状況把握・要因分析
- ⑤ 定例会議の参加による振り返り



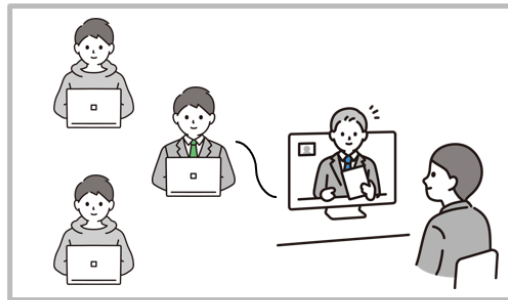
05. 導入効果

(1) 成果物

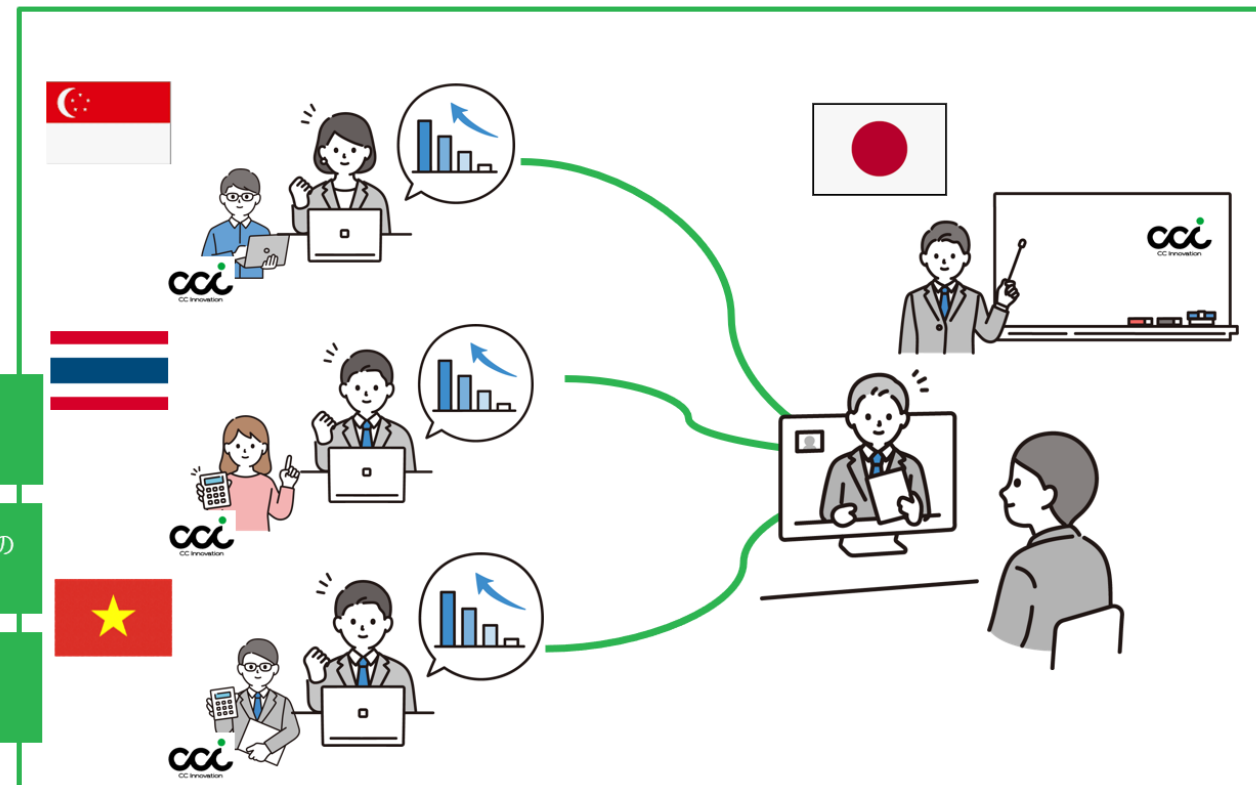


05. 導入効果

(2) 定例会議参加・運営



- 現地、日本で、CCI社員が同席し、第三者の目を入れたMTに変更。
- 当社ローカルスタッフによる現地社員のヒアリング等も実施。



的確な
実態把握

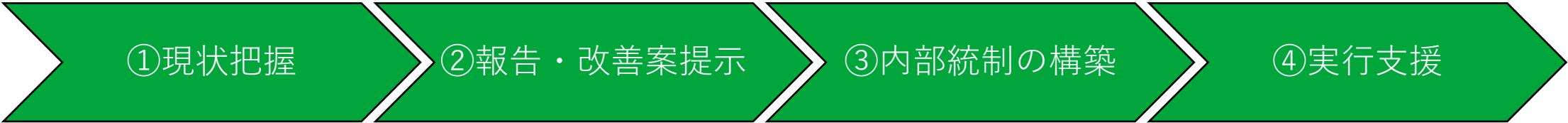
コミュニケーションの
深化

生産性向上

06. 料金

サポートの流れと手数料について

【ご支援の流れ】



【基本料金のご案内】

項目	手数料
①現状把握	ご相談内容に応じて お見積りさせていただきます。
②報告・改善案提示	
③内部統制構築・ガバナンス強化	
④実行支援	

CCIの海外ネットワークのご紹介

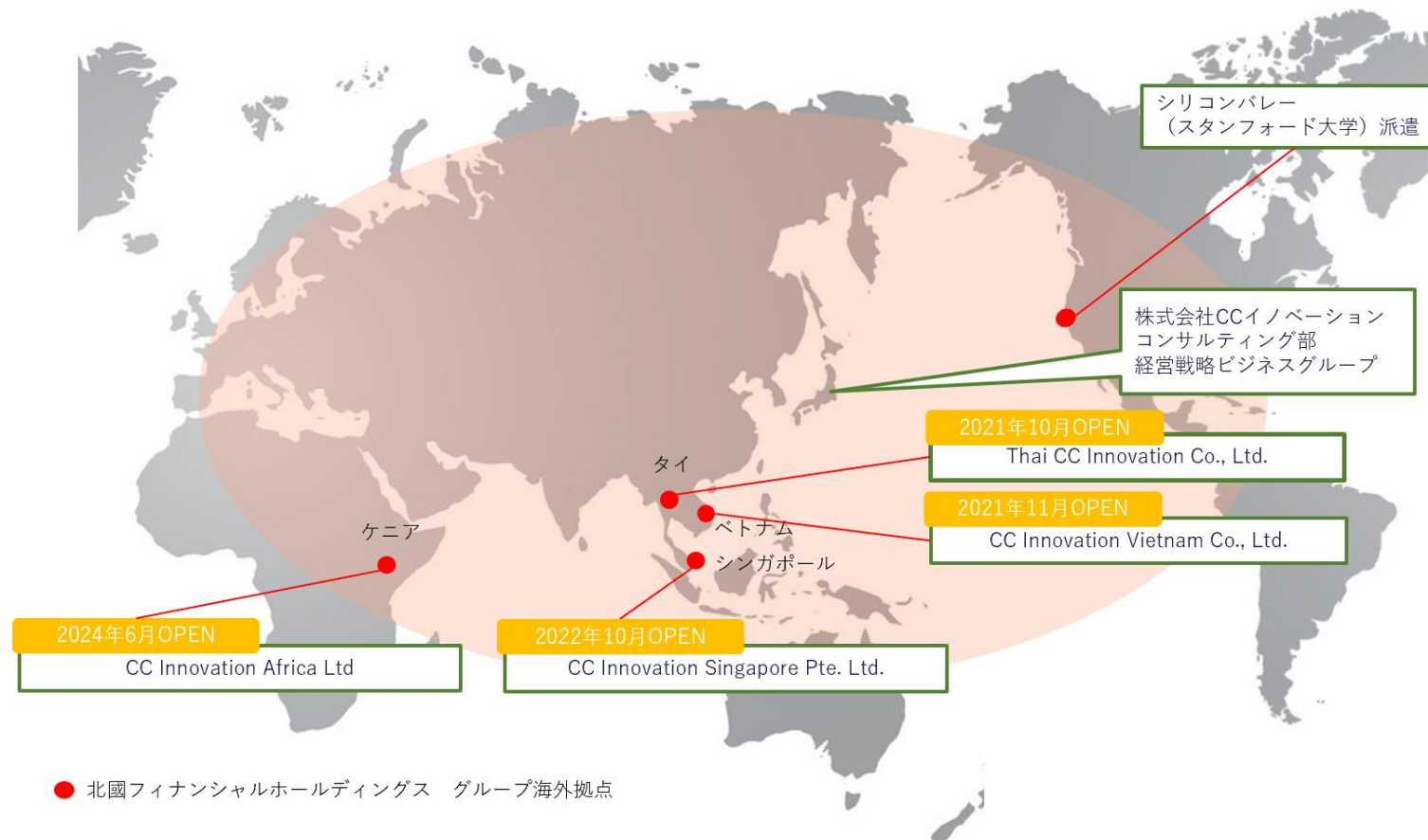
(1) 海外ネットワーク

独自ネットワーク

- ・グループ全体で東南アジアや中国に独自のネットワークを構築。
- ・国内外一体となった、コンサルティング機能の提供により、お客さまの成長をサポートします。

コンサルティング

- ・現地法人へのコンサルティング、海外M&A、販路開拓、仕入先多様化、海外進出支援など、様々なニーズに対応することが可能です。



CCIの海外ネットワークのご紹介

(2) シンガポール現地法人・中国現地法人



シンガポール現地法人概要（CCイノベーションシンガポール）

会社名	CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
住所	138 Market Street #08-02 CapitaGreen Singapore 048946
設立日	2022年7月25日（営業開始日 2022年10月3日）
事業内容	コンサルティング業務（進出支援、経営計画、マーケティング、販売・調達支援、業務効率化、人材育成、ほか各種サポート）、投融資・リース他

中国現地法人概要（深圳CCイノベーション）

会社名	深圳喜希创新咨询有限公司
住所	中華人民共和国広東省深圳市南山区海德三道（深圳湾段）1288号航天科技広場B座11楼G12室
設立日	2023年6月30日
事業内容	コンサルティング業務（進出支援、経営計画、マーケティング、販売・調達支援、業務効率化、人材育成、ほか各種サポート）

CCIの海外ネットワークのご紹介

(3) タイ現地法人・ベトナム現地法人



タイ現地法人概要（タイCCイノベーション）

会社名	Thai CC Innovation Co., Ltd.
住所	98 Sathorn Square Office Tower, 26th Floor, Unit 2601, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand
設立日	2021年10月18日
事業内容	コンサルティング業務 （進出支援、経営計画、マーケティング※販売・調達支援、業務効率化、人材育成、ほか各種サポート）

ベトナム現地法人概要（CCイノベーションベトナム）

会社名	CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
住所	16th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
設立日	2021年11月13日
事業内容	コンサルティング業務 （進出支援、経営計画、マーケティング※販売・調達支援、業務効率化、人材育成、ほか各種サポート）

CCIの海外ネットワークのご紹介

(4) ケニア現地法人



ケニア現地法人概要（CCイノベーションアフリカ）

会社名	CC Innovation Africa Ltd
住所	9th floor, Pinetree Plaza, Kaburu Drive, Off Ngong Road, P.O. Box 1730-00606, Nairobi, Kenya
開業日	2024年6月20日
事業内容	コンサルティング業務、投融資・リース業務

CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
についての詳細はこちら

お問い合わせ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

Facebook



ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。